

第39期

決 算 公 告

2023年1月 1日から
2023年12月31日まで

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

貸借対照表
(2023年12月31日現在)

科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金		455,617	預り金		24,682
短期貸付金		524,000	未払収益分配金		240
前払金		1,380	未払金		115,210
前払費用		30,243	未払手数料		321,212
未収入金		90,057	未払費用		464,080
未収委託者報酬		741,397	未払役員賞与		103,430
未収運用受託報酬		97,943	未払法人税等		16,143
立替金		12,351	未払消費税等		35,103
未収収益		549	リース債務		772
流動資産計		1,953,541	流動負債計		1,080,877
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産	*1		賞与引当金		129,538
建物附属設備		77,100	役員賞与引当金		30,762
工具器具備品		7,195	退職給付引当金		101,580
有形固定資産計		84,296	役員退職慰労引当金		7,300
無形固定資産			固定負債計		269,181
ソフトウェア		0	負債合計		1,350,058
電話加入権		0			
無形固定資産計		0	(純資産の部)		
投資その他の資産			I 株主資本		
関係会社株式		164,013	資本金		1,000,000
敷金保証金		42,245	資本剰余金		
預託金		74	資本準備金		58,876
繰延税金資産		124,311	資本剰余金計		58,876
投資その他の資産計		330,645	利益剰余金		265,112
固定資産計		414,942	利益準備金		230,000
			その他利益剰余金		△ 535,563
			任意積立金		△ 40,451
			繰越利益剰余金		1,018,425
			利益剰余金計		
			株主資本計		1,018,425
			純資産合計		1,018,425
資産合計		2,368,483	負債・純資産合計		2,368,483

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

損益計算書
自 2023年1月1日
至 2023年12月31日

科 目	注記番号	金 額	
			千円
営業収益			
委託者報酬		3,911,220	
運用受託報酬		596,432	
その他営業収益		214,295	
営業収益 計			4,721,948
営業費用及び一般管理費			
支払手数料		1,780,078	
その他営業費用		1,597,366	
一般管理費		1,377,688	
営業費用及び一般管理費 計			4,755,133
営業損失			33,185
営業外収益			
受取利息及び配当金		5,675	
営業外収益 計			5,675
営業外費用			
為替差損		11,821	
支払利息		75	
投資有価証券償還損		204	
営業外費用 計			12,100
経常損失			39,610
税引前当期純損失			39,610
法人税、住民税及び事業税			12,908
法人税等調整額			△ 46,357
法人税等合計			△ 33,449
当期純損失			6,161

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
自 2023年1月1日
至 2023年12月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	△ 529,402	△ 34,290	1,024,586
当期変動額								
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 6,161	△ 6,161	△ 6,161
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 6,161	△ 6,161	△ 6,161
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	△ 535,563	△ 40,451	1,018,425

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 446	△ 446	1,024,140
当期変動額			
当期純損失	-	-	△ 6,161
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	446	446	446
当期変動額合計	446	446	△ 5,714
当期末残高	-	-	1,018,425

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	<p style="text-align: center;">第39期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日</p>
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧客口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧客口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>③ その他営業収益 運用受託報酬以外でグループ会社に提供したサービスにより受領する収益は、グループ会社との契約に定められた支払い条件及び算式に基づき、関連する投資対象に応じて、資金投入時点もしくはサービスを提供する期間にわたり時間の経過に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧客口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>

会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用	<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当期計算書類への影響はありません。</p>
-----------------------	---

貸借対照表に関する注記

項目	第39期 (2023年12月31日現在)						
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table data-bbox="611 387 1085 481"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>56,494 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具备品</td> <td>21,731 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,284 千円</td> </tr> </table> <p data-bbox="611 499 1404 528">上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p>	建物附属設備	56,494 千円	工具器具备品	21,731 千円	リース資産	2,284 千円
建物附属設備	56,494 千円						
工具器具备品	21,731 千円						
リース資産	2,284 千円						

株主資本等変動計算書に関する注記

第39期
自2023年1月1日
至2023年12月31日

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
普通株式(単位:株)	42,000	-	-	42,000	

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

4. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

第39期(2023年12月31日現在)	
繰延税金資産発生的主要原因別内訳	(単位:千円)
	繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金 190,078
	未払金否認 21,452
	未払賞与・賞与引当金否認 122,028
	退職給付引当金否認 31,103
	役員退職慰労引当金否認 2,235
	減損損失 4,681
	資産除去債務 11,544
	その他 21,250
	繰延税金資産小計 <u>404,374</u>
	評価性引当額 <u>△ 280,063</u>
	繰延税金資産合計 <u>124,311</u>
	繰延税金資産の純額 <u>124,311</u>

金融商品に関する注記

第39期
自 2023年1月1日
至 2023年12月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。
金銭債権については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、記載すべき事項はございません。また、現金・預金、短期貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、未払費用等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。子会社株式(貸借対照表計上額164,013千円)は市場価格のない株式等に該当するため、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

第39期(自2023年1月1日 至2023年12月31日)
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ハインリッヒ・インベストメント・ホールディングス US LLC	アメリカ、 ニューヨーク州	千USD 366,002	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	金銭の貸付 *6	千円 524,000	短期貸付金	千円 524,000
								受取利息 *6	千円 5,656	未収収益	千円 549
								役務提供に対する対価支払 *2	千円 153,160	未払金	千円 12,918
親会社の子会社	ハインリッヒ・インベストメント LLC	アメリカ、 ニューヨーク州	千USD 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	その他営業収益の受取 *5	千円 137,712	未収入金	千円 10,691
								委託調査費の支払 *4	千円 588,127	未払費用	千円 46,657
								調査費の支払 *7	千円 93,964	未払金	千円 16,397
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 103,088	未収入金	千円 9,411
親会社の子会社	ハインリッヒ・インベストメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USD 368	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	その他営業収益の受取 *5	千円 76,582	未収入金	千円 45,561
親会社の子会社	ハインリッヒ・インベストメント・アジア・リミテッド	ホンコン	千HKD 222,061	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価支払 *2	千円 129,020	未払金	千円 15,124

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5 その他営業収益の受取については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *6 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。
- *7 調査費の支払いについては、業者とのグローバル契約に係る費用の内弊社使用分を支払うものです。

1株当たり情報に関する注記

第39期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		
1株当たり純資産額	24,248 円	22 銭
1株当たり当期純損失	146 円	69 銭

重要な後発事象に関する注記

第39期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		
重要な後発事象		
該当事項はありません。		

収益認識に関する注記

第39期
自 2023年1月 1日
至 2023年12月31日

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次のとおりです。

委託者報酬	3,911,220 千円
運用受託報酬	570,197 千円
その他営業収益	214,295 千円
成功報酬(注)	26,235 千円
合計	4,721,948 千円

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。